

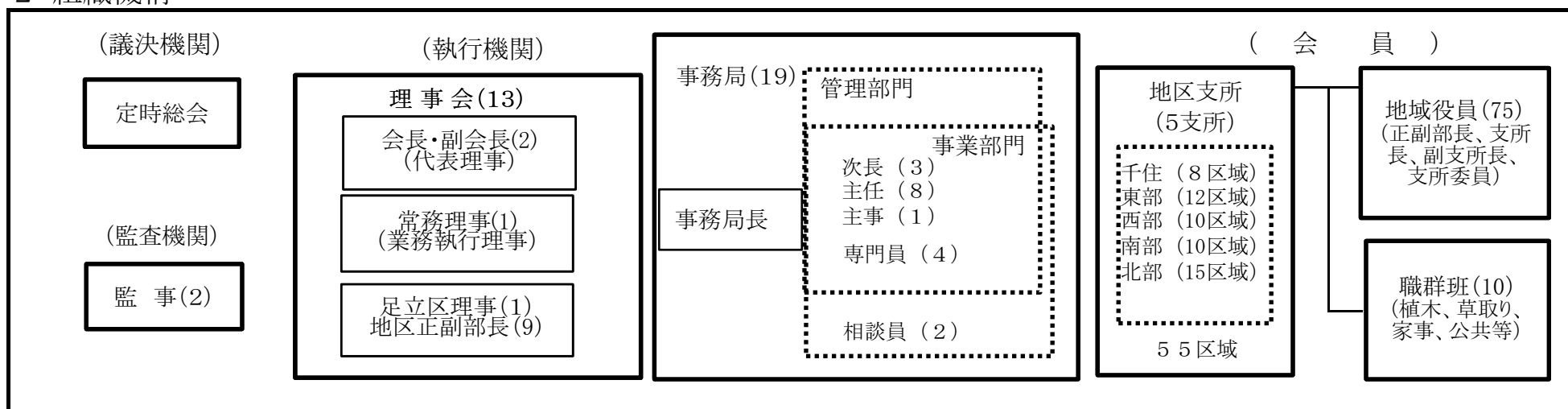
# 令和4年度足立区シルバー人材センター事業報告・収支決算説明書

令和5年3月31日現在

## 1 概要説明

名 称	公益社団法人足立区シルバー人材センター	所 在 地	足立区西保木間1丁目8番2号
設立年月日 公益認定	昭和53年4月20日(平成2年7月2日名称変更) 平成23年4月1日公益社団法人	代 表 者	会 長 國井 幹雄
職 員 数	常勤13人、専門員4人、相談員2人 合計19人	基本財産	-----

## 2 組織機構



## 3 基本目標・基本理念及び主な公益目的事業

<p><b>【基本目標】</b> 高齢者の希望に応じて就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、活力ある地域社会に貢献する</p> <p><b>【基本理念】</b> 1 自主的・自立的な組織理念 2 共働・共助の事業理念</p> <p><b>【主な公益目的事業】</b>(定款第4条)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 臨時かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供</li> <li>2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施</li> <li>3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業</li> <li>4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営</li> </ol> <p><b>【新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて留意した事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 感染状況に応じた総会・地区全体会・研修等の人数制限、中止・延期、書面による開催</li> <li>2 就業時の三密回避、マスク着用など</li> </ol>
--

4 令和4年度の主な公益目的事業内容

【数値】はいずれもR4実績値とR3実績値の比較

1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供

(1) 普及啓発 4,339,108円

①センター広報紙の発行  
(会員、区関係各課、警察、消防) R3【4,000部/月】 R4【4,000部/月】

※ 新年号は、上記のほか区公共施設・区議会・町会自治会に配布(拡充) R3【5,500部】 R4【6,000部】

②トキメキ記事の掲載  
発行部数 344,400部/回 R3【12回】 R4【12回】

③センター事業案内チラシ新聞折込  
折込部数 90,350部 R3【1回】 R4【1回】

④新規会員募集用チラシを地域ごとに配布 R3【10,000部】 R4【29,700部】

⑤東京しごと財団等イベント事業参加  
(会員拡大・就業開拓担当者会議、スマートフォン相談会・体験会等)

(2) 就業開拓 3,693,169円

①事業所にリーフレットを投函し、新規就業開拓を実施 就業開拓員7名

②家事援助サービス用チラシを地域ごとに配布(随時) 40,000部/年

③区内バスの一部に広告掲載<東武バス 55台>

④竹ノ塚駅等構内にPR用ポスター等掲示<竹ノ塚、北千住(2か所)>

2 高齢者の就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施

①安全管理講習会(自転車・安全講座) R3【文書周知】 R4【延261人】

②就業前研修(公共・民間事業所等) R3【約1000人】 R4【約900人】

③安全管理・危機管理コラボ研修 R3【103人】 R4【93人】

④新会員研修(接遇研修含む) R3【30回】 R4【42回】

⑤職能研修(家事援助グループ研修) R3【延195人】 R4【延132人】

⑥支所主催研修  
(支所委員・協力員研修、接遇研修、リーダー研修、認知症研修等)  
R3【延210人】 R4【延338人】

3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業

ボランティア活動 地域班55区域、支所単位で企画実施

(駅周辺・街路・歩道等空き缶、ペットボトル等ゴミ拾い、公園等公共施設外回り等の清掃及び草取り等)

R3【40件】 R4【58件】

4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営

(1) 調査研究

①事業実績の分析  
実績数値に基づき就業状況を理事会や委員会で分析

②事業所等意向調査 郵送件数 R3【100件】 R4【100件】

今後の就業開拓につなげるために、区内発注者100社にシルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施

③未就業会員並びに再就業等について

事業理念に基づき適正就業の個別の個別検討を実施

(2) 就業相談

①本部事務所(平日 随時受付) R3【602件】 R4【508件】

②千住支所(月1回 出張相談) R3【54件】 R4【54件】

③その他支所(東・西・南・北部)(随時) R3【1件】 R4【144件】

(3) 企画運営

①安全管理委員会 R3【4回】 R4【3回】

②適正就業推進委員会(合同会議含む) R3【2回】 R4【7回】

③就業開拓委員会(合同会議含む) R3【5回】 R4【4回】

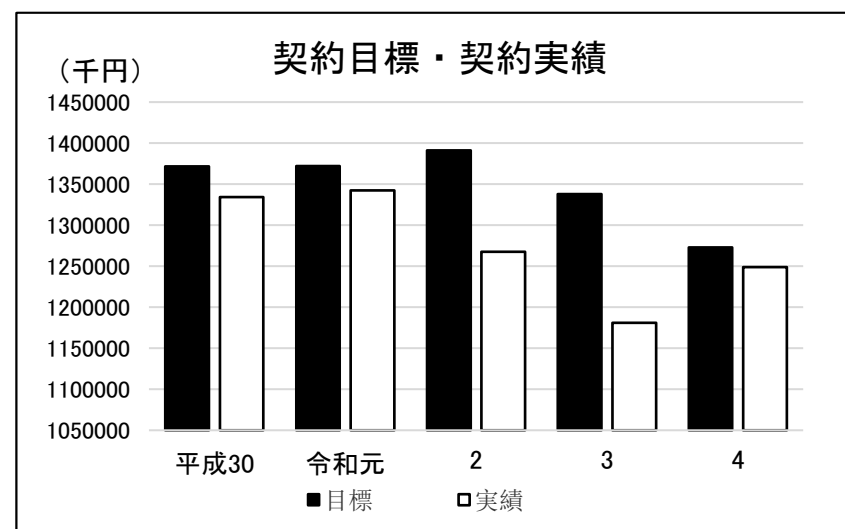
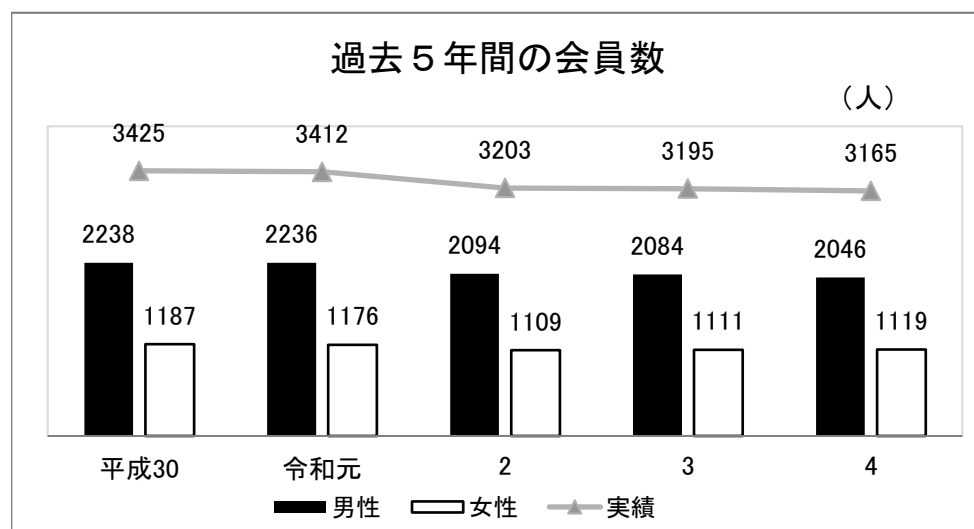
④会員増強委員会 R3【1回】 R4【2回】

⑤センター広報紙編集員・通信員合同会議 R3【2回】 R4【2回】

## 5 過去5年間の会員数及び契約実績

年度	目標値	実績	男性	女性	対前年度増減	目標・実績差	平均年齢
平成30	3,500	3,425	2,238	1,187	△45	△75	74.4才
令和元	3,500	3,412	2,236	1,176	△13	△88	74.9才
2	3,500	3,203	2,094	1,109	△209	△297	75.3才
3	3,400	3,195	2,084	1,111	△8	△205	75.8才
4	3,400	3,165	2,046	1,119	△30	△235	76.5才

目標	実績	対前年度増減	目標・実績差
1,371,500	1,334,276	48,444	△37,224
1,372,088	1,342,404	8,128	△29,684
1,391,250	1,267,396	△75,008	△123,854
1,337,933	1,180,909	△86,487	△157,024
1,272,703	1,248,997	68,088	△23,706



令和4年度末の会員数は、積極的に出張相談会を各地区で開催した結果、入会者はほぼ横ばいであったものの、病気等で退会者が多く前年度より30人減の3,165人であった。女性会員については、令和3年と同様に国の連合交付金の基準に当たる+2.4%(26人)を目標としたが、入会者が月平均1.75名で+0.73%(8人)となり目標には至らなかった。

令和3年度は、大口の契約である学校管理、老人会館、授産場の事業縮小等により契約実績が減少した。

令和4年度は、学校管理等を中心にコロナ前に戻りつつあり、また、契約単価の上昇や就業場所追加等による就業会員の増員により令和3年度に比べて契約実績が大幅に増加した。

## 6 令和4年度希望職群別登録及び実働状況

(人)

職群	職群名(主な職種)	登録会員			実働会員		対前年度
		男性	女性	計	令和3年度	令和4年度	
1	技術群(自動車運転・教室講師等)	8	3	11	0	0	0
2	技能群(植木、エアコンクリーニング、障子張り替え等)	74	0	74	43	42	△ 1
3	事務整理群(一般事務、受付等)	35	83	118	42	80	38
4	管理群(施設管理、自転車整理等)	741	21	762	958	942	△ 16
5	折衝外交群(販売・接客等)	0	1	1	0	0	0
6	軽作業群(屋内外清掃、草取り、軽作業等)	1,034	644	1,678	1,621	1,647	26
7	サービス群(学童擁護、広報配布、家事援助サービス等)	154	367	521	994	1,000	6
	<内数、家事援助サービス希望会員>	25	167	192	229	221	△ 8
計		2,046	1,119	3,165	3,658	3,711	53

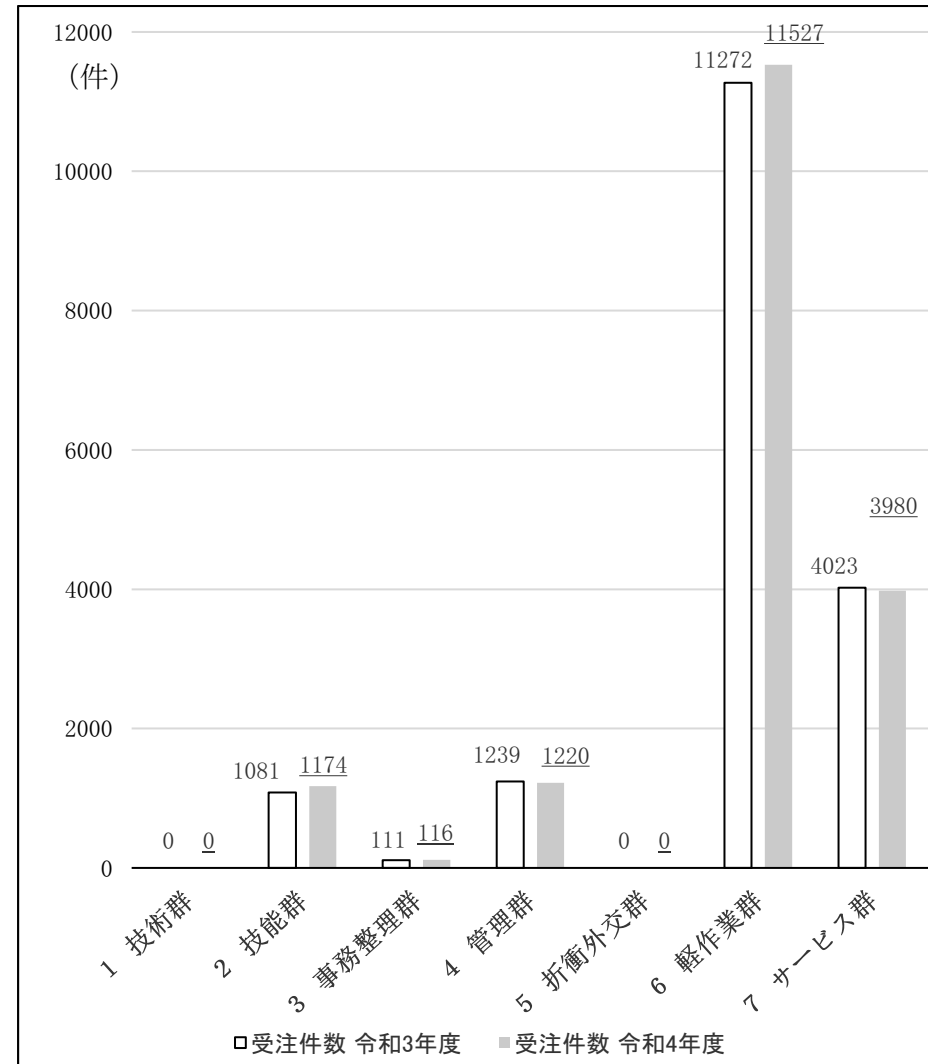
職群全体としてはコロナの影響から若干の緩和傾向がみられ、新規等の発注数が増加した結果、前年度と比較して全体で53人増加した。

職群3(事務整理群)は、令和4年度エアコン設置状況現地調査の新規発注があったことや、小・中学校連合行事の発注が複数回あり、実働会員が38人増加したためである。

職群6(軽作業群)は、令和4年度公園清掃、学校清掃等の追加発注があったことによる実働会員が26名増加したためである。

## 7 職群別実績(受注件数)

職群番号	職群名 (主な職種)	受注件数		対前年度
		令和3年度	令和4年度	
1	技術群	0	0	0
2	技能群 (植木、エアコンクリーニング、障子張り替え等)	1,081	1,174	93
3	事務整理群 (一般事務、受付、毛筆筆耕等)	111	116	5
4	管理群 (施設管理、自転車整理等)	1,239	1,220	△ 19
5	折衝外交群	0	0	0
6	軽作業群 (屋内外清掃、草取り、軽作業等)	11,272	11,527	255
7	サービス群 (学童擁護、広報配布、家事援助サービス等)	4,023	3,980	△ 43
	<うち、家事援助サービス>	3,764	3,332	△ 432
計		17,726	21,349	291
目標値		19,000	19,000	-



コロナによる影響から、家の中の作業の多い家事援助サービスについては、一般家庭が依頼を控える現象が続いている。外での作業が多い民間企業の発注は、ゆるやかに増加しており、コロナからの回復の兆しが見られる。

## 8 正味財産増減計算書

### I 一般正味財産増減の部

#### 1. 経常増減の部

##### (1) 経常収益

公益目的事業会計・法人会計

単位:円

科 目	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比 較 増 減 ③=①-②	収益概要(内訳・主な増減理由など)
受託事業収益				発注者から受託した事業による収入
受取配分金 <1>	1,181,307,531	1,117,219,661	64,087,870	<b>就業拡大のため前年度比 64,087,870円増</b>  ア. 主な増額要因 学校管理 49,175,644円 (自主管理校の就業拡充による増加) 公園清掃 13,343,614円 (就業場所追加等による就業人員増員に伴う増加) 学校清掃 3,437,092円 (就業場所追加等による就業人員増員に伴う増加) イ. 主な減額要因 老人会館 △2,847,115円 (老人会館改修工事に伴う管理委託終了による減少)
受取材料費等 <2>	6,024,399	5,168,156	856,243	契約履行のため発注者から受けた材料費等(材料費の増加による増 856,243円)
受取事務費 <3>	61,666,037	58,521,192	3,144,845	発注者から受けた事務手数料(就業拡大による増 3,144,845円)
施設管理受託収益 <4>	758,825	1,124,707	△ 365,882	老人会館改修工事に伴う9月からの管理委託終了による減少 △365,882円
受託事業収益計 <5>	1,249,756,792	1,182,033,716	67,723,076	
受取会費				会員の年会費及び拠出金【配分金の2%】収入
正会員受取会費 <6>	3,291,000	3,317,000	△ 26,000	年会費 1,000円×3,291名分(前年度より26名減 △26,000円)
配分金拠出金受取会費 <7>	22,007,282	20,831,355	1,175,927	就業配分金のうち2%を支所運営経費に充当 (<1>配分金増に連動した増 1,175,927円)
受取会費計 <8>	25,298,282	24,148,355	1,149,927	
受取補助金等				事務局人件費・事業費に対する足立区からの補助金(職員1名【退職】に伴う退職給付補充 2,582,090円)
受取区補助金 <9>	128,582,246	126,000,156	2,582,090	ア. 人件費補助 116,607,667円 (正規職員・非常勤職員等 給料手当・社会保険事業主負担等) イ. 人件費以外の管理・事業に対する補助 11,974,579円 (賃金・OA機器・業務システム保守料・普及啓発チラシ印刷等)
受取連合交付金 <10>	7,429,000	7,329,000	100,000	連合経由の国庫補助金(女性会員増加の奨励金/100,000円増)
受取区コミュニティ施設活用補助金 <11>	720,000	720,000	0	お休み処(西部支所)事業に対する区コミュニティ施設活用商店街活性化事業費補助金
受取補助金等計 <12>	136,731,246	134,049,156	2,682,090	
雑収入				
受取利息 <13>	22	22	0	流動資産利息収入
雑収益 <14>	632,511	709,673	△ 77,162	消費税還付他(△77,162円)
雑収入計 <15>	632,533	709,695	△ 77,162	
経常収益計 <16>	1,412,418,853	1,340,940,922	71,477,931	

## (2) 経常費用 公益目的事業会計

単位:円

科 目	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	費用概要(内訳・主な増減理由など)
事業費				
支払配分金 <17>	1,181,307,531	1,117,219,661	64,087,870	<1>と同額。会員へ支払う配分金(就業拡大による増 参考:就業会員1人当たり/月=37,602円)
支払材料費等 <18>	5,920,110	5,129,931	790,179	契約履行のために使用した材料費の業者支払分(就業増加・契約実績増額による増 790,179円)
職員基本給 <19>	48,323,975	49,725,975	△ 1,402,000	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(病休取得職員の退職による減 △1,402,000円)
職員特別手当 <20>	20,730,485	20,194,690	535,795	正規・嘱託・非常勤職員、期末・勤勉手当事業費分(昇給による基本給増額による増 535,795円)
職員諸手当 <21>	16,445,771	16,825,976	△ 380,205	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(病休取得職員の退職による減 △380,205円)
法定福利費 <22>	14,130,214	14,115,150	15,064	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(雇用保険料率の増加による増 15,064円)
福利厚生費 <23>	493,335	500,000	△ 6,665	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(健康診断受診者減少による減 △6,665円)
退職給付費用 <24>	9,993,952	7,248,993	2,744,959	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(病休取得職員退職に伴う退職金支払による増 2,744,959円)
減価償却費 <25>	4,819,766	4,796,607	23,159	什器備品等減価償却費事業費分(固定資産取得による増 23,159円)
臨時雇賃金 <26>	6,907,966	6,662,657	245,309	臨時職員賃金(病休取得職員分の臨時採用及び最低賃金の増額による増 245,309円)
旅費交通費 <27>	1,233,228	1,126,852	106,376	委員・役員の費用弁償等事業費分(委員会・会議等の開催増、職員出張回数増 106,376円)
通信運搬費 <28>	3,560,921	3,928,810	△ 367,889	会員連絡用経費、電話料・郵送料等事業費分(郵送による連絡の減少による減 △367,889円)
会議費 <29>	51,865	15,965	35,900	就業会議費等(広報配布就業者全体会議の開催による増 35,900円)
消耗什器備品費 <30>	0	88,000	△ 88,000	就業用等消耗什器備品費事業主分(消毒機等の未購入による減 △88,000円)
消耗品費 <31>	5,694,850	4,905,124	789,726	老人会館・授産場等施設管理消耗品(老人会館休館等に伴う諸費の縮小による減 △365,882円) ボランティア活動消耗品(実施回数増加による増 147,624円) 事業費分消耗品(トナー等の事務用品及び就業会員用被服購入量の増 1,007,984円)
修繕費 <32>	13,200	0	13,200	就業機材等修繕費(消毒器の修理による増 13,200円)
印刷製本費 <33>	2,161,124	3,474,718	△ 1,313,594	会員ハンドブック、普及啓発用チラシ及び作業日報等印刷代等(印刷回数及び枚数の減 △1,313,594円)
光熱水料費 <34>	1,911,991	1,647,564	264,427	西保木間複合施設、西部支所の電気料金・水道料金等、事業費分(光熱水料費高騰による増 264,427円)
賃借料 <35>	6,061,415	5,899,899	161,516	車両リース料、コピー・印刷機等リース料事業費分(コピー機リース料増額による増 161,516円)
燃料費 <36>	1,090,119	1,051,739	38,380	車両燃料費等(車両使用頻度の増加及びガソリン代高騰による増 38,380円)
保険料 <37>	9,884,688	10,127,148	△ 242,460	シルバー保険料、各種車両任意保険料等事業費分(会員数・契約額減少に伴う保険料減 △242,460円)
手数料 <38>	215,270	68,299	146,971	振込手数料等(振込件数の増と西部支所更新手数料による増 146,971円)
委託費 <39>	38,718,235	36,607,385	2,110,850	「トキタ」広告・記事掲載委託料(広告掲載回数縮小による減 △649,440円) 接遇研修委託・自転車点検委託(接遇研修回数増加による増 173,525円) 就業開拓専門員委託費(諸謝金からの科目変更、就業開拓専門員の活動増による増 1,574,002円) 授産場関係委託費(青井授産場嘱託医廃止による委託費減 △325,497円) 業務システム関係委託費(業務システム改修(統計関係)による増 1,338,260円)
諸謝金 <40>	385,000	1,486,447	△ 1,101,447	就業開拓専門員諸謝金(委託費へ科目変更による減 △1,091,447円)
租税公課 <41>	1,261,600	1,186,000	75,600	契約用収入印紙税等(区・民間契約金額増による増 75,600円)
貸倒引当金繰入額 <42>	130,318	0	130,318	貸倒引当金繰入額(貸倒引当金期首残高より期末残高の方が上回ったため繰入れた 130,318円)
負担金 <43>	20,000	20,000	0	イベント・研修参加負担金等(イベント・研修参加負担金)
雑費 <44>	67,670	15,192	52,478	損失補てん金等(水道破損、クレームによる見舞金等補てん額増 52,478円)
事業費計 <45>	1,381,534,599	1,314,068,782	67,465,817	

## (2) 経常費用

## 法人会計

単位:円

科 目	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比 較 増 減 ③=①-②	費用概要(内訳・主な増減理由など)
管理費				
職員基本給 <46>	10,137,067	10,467,600	△ 330,533	正規・嘱託・非常勤職員管理費分(病休取得職員の退職による減 △330,533円)
職員特別手当 <47>	4,767,747	4,663,513	104,234	正規・嘱託職員期末・勤勉手当管理費分(昇給による基本給増額による増 104,234円)
職員諸手当 <48>	4,056,428	4,144,483	△ 88,055	正規・嘱託・非常勤職員管理費分(病休取得職員の退職による減 △88,055円)
法定福利費 <49>	3,135,154	3,137,541	△ 2,387	正規・嘱託・非常勤職員管理費分(健康保険・介護保険料率減少による減 △2,387円)
福利厚生費 <50>	106,355	109,138	△ 2,783	正規・嘱託・非常勤職員管理費分(健康診断受診者数減少による減 △2,783円)
退職給付費用 <51>	2,391,507	1,705,187	686,320	正規・嘱託・管理費分(病休取得職員退職に伴う退職金支払による増 686,320円)
減価償却費 <52>	1,154,540	1,152,109	2,431	什器備品等減価償却費管理費分(固定資産取得による増 2,431円)
旅費交通費 <53>	823,290	798,818	24,472	委員・役員の費用弁償等管理費分(理事会・会議等の開催増、職員出張回数増による増 24,472円)
通信運搬費 <54>	266,198	284,951	△ 18,753	会員連絡用経費、電話料・郵送料等管理費分(郵送による連絡の減少による減 △18,753円)
消耗品費 <55>	559,948	492,302	67,646	管理費分消耗品(トナー等の事務用品及びコピー用紙等の購入量の増 67,646円)
印刷製本費 <56>	341,715	412,005	△ 70,290	総会資料・事務封筒等の印刷代管理費分(議案書及び封筒の印刷枚数減少による減 △70,290円)
光熱水料費 <57>	107,316	92,138	15,178	西保木間複合施設の電気料金・水道料金等、管理費分(光熱水料費高騰による増 15,178円)
賃借料 <58>	563,403	598,015	△ 34,612	コピー・印刷機・FAX等リース料管理費分(コピー機及び印刷機リース料減額による減 △34,612円)
保険料 <59>	212,902	209,472	3,430	役員賠償・個人情報取扱事業者・火災保険等保険料(保険料増額による増 3,430円)
手数料 <60>	95,458	93,894	1,564	振込手数料等(振込件数の増加による増 1,564円)
委託費 <61>	3,002,648	2,413,479	589,169	求人広告掲載委託費管理費分(新規職員採用のための求人広告掲載料 270,000円) 業務システム改修(業務システム改修(統計関係)による増 334,565円)
租税公課 <62>	5,200	5,650	△ 450	収入印紙税等(登記簿取得回数減少による減 △450円)
負担金 <63>	217,600	210,100	7,500	全シ協会費・各種負担金(公益法人協会等会費値上がりのため増 7,500円)
支払利息 <64>	428,919	559,605	△ 130,686	パソコン等リース債務利息相当額(リース債務残高減少に伴う支払利息の減 △130,686円)
管理費計 <65>	32,373,395	31,550,000	823,395	



I 一般正味財産増減の部

2. 経常外増減の部

公益目的事業会計・法人会計

(1) 経常外収益

単位:円

(2) 経常外費用

科 目	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②
(1) 経常外収益 <66>			
貸倒引当金戻入益 <67>	0	2,898	△ 2,898
経常外収益計 <68>	0	2,898	△ 2,898
(2) 経常外費用 <69>			
什器備品除却損 <70>	2	0	2
経常外費用計 <71>	2	0	2
当期経常外増減額 <72>	△ 2	2,898	△ 2,900

一般正味財産増減の部	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②
経常収益計 <73>	1,412,418,853	1,340,940,922	71,477,931
経常費用計 <74>	1,413,907,994	1,345,618,782	68,289,212
経常外収益計 <75>	0	2,898	△ 2,898
経常外費用計 <76>	2	0	2
当期一般正味財産増減額 <77>	△ 1,489,143	△ 4,674,962	3,185,819
一般正味財産期首残高 <78>	162,554,069	167,229,031	△ 4,674,962
一般正味財産期末残高 <79>	161,064,926	162,554,069	△ 1,489,143

II 正味財産期末残高

正味財産期末残高 <80>	161,064,926	162,554,069	△ 1,489,143
---------------	-------------	-------------	-------------